

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年8月14日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 メンバーズ

コード番号 2130 URL <http://www.members.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 剣持 忠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員兼コーポレートサービスディビジョン長 (氏名) 小峰 正仁

TEL 03-3500-5605

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	871	△21.3	△15	—	△15	—	△17	—
21年3月期第1四半期	1,106	—	△81	—	△82	—	△82	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△622.74	—
21年3月期第1四半期	△2,918.79	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
22年3月期第1四半期	1,324	—	754	56.9	26,271.85	
21年3月期	1,492	—	770	51.6	27,318.78	

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 754百万円 21年3月期 770百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期	2,008	△13.4	4	—	2	—	1	—	36.18
累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,184	△11.3	51	348.2	48	448.3	10	△37.4	356.77

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	29,560株	21年3月期	29,560株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,343株	21年3月期	1,343株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	28,217株	21年3月期第1四半期	28,217株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想数値は、現時点で当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は今後様々な要因により上記予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間において、わが国の経済は、昨年後半の世界経済の急減速に伴う景気後退は落ち着きを見せつつあるものの、原油・素材価格の再上昇、円高の再燃など下振れリスクを払拭するまでにはいたらず、先行きが非常に不透明な状況で推移しました。

一方、当社が属するインターネット業界ではEC（電子商取引）を中心に、市場は引き続き拡大傾向にあります。インターネットは、日常生活に欠かせないメディアとなっており、コミュニケーションツールとしての利用も定着しています。中でも当社の主力事業の一つであるインターネット広告は、平成20年には前年比16.3%増の6,983億円（電通総研発表）となるなど拡大を続けており、当社は、今後も一層の市場規模の拡大が期待される成長分野に属するものと考えております。

こうした景気情勢の中、顧客企業は広告予算、ウェブサイト制作予算を削減しながらも、よりインターネットの技術を活用した付加価値、費用対効果の高いサービスの提供を志向しています。当社では、アクセスログ等のデータベースを用いて、顧客のウェブマーケティング効果を高めるサービスに注力しております。具体的には、顧客のリステイング広告の効果を大幅に改善する、リステイング自動最適化支援ツール「サイテキッカー」を軸として、高付加価値サービスの開発・提供をスピーディーに展開し、拡大の見込めるEC系クライアントへのサービス提供を行ってまいります。併せて高利益率のシステム系案件への取組みを強化するためのシステム系の要員の増強、顧客企業常駐型でのウェブサイト運営支援サービスを行うなど、顧客企業のニーズに合致するサービスを展開しております。

また、昨年度設立した当社のWEBサイト制作、構築等を行う技術者を集約したウェブ開発センターに、システム系の開発・制作要員を新たに配置し、ノウハウ・ナレッジの一層の集中・蓄積の取組みを行っています。加えて既存大口顧客との取引への注力等、生産性・収益性を高める方針を継続し、経費に関しても9月に予定している本社オフィス移転による大幅なコスト削減を中心に、中途採用の抑制など、販売管理費等のコスト削減に引き続き取り組んでおります。

また、中長期的な経営基盤の強化を目的として、評価制度や就業制度などにおける人事制度改革を整備し、実施段階に移行させております。

以上の結果、売上高は871百万円（前年同四半期比21.3%減）、営業損失は15百万円（前年同四半期は営業損失81百万円）、経常損失は15百万円（前年同四半期は経常損失82百万円）、当第1四半期会計期間における四半期純損失17百万円（前年同四半期は四半期純損失82百万円）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第1四半期会計期間末の総資産は1,324百万円（前事業年度末比168百万円の減少）となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

（負債）

当第1四半期会計期間末の負債は570百万円（前事業年度末比151百万円の減少）となりました。これは、借入金が78百万円増加したものの、買掛金が187百万円、賞与引当金が33百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産につきましては754百万円（前事業年度末比16百万円の減少）となりました。これは主として、四半期純損失によるものです。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前事業年度末に比べて22百万円増加し、402百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において営業活動の結果使用した資金は、44百万円（前年同四半期は83百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少183百万円によるものであり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少33百万円及び仕入債務の減少187百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は、11百万円（前年同四半期比9百万円増）となりました。これは主として、敷金及び保証金の差し入れによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において財務活動の結果得られた資金は、78百万円（前年同四半期は50百万円の使用）となりました。これは、主として借入金による収入によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年5月14日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	402,159	379,450
受取手形及び売掛金	563,054	746,931
仕掛品	40,915	48,484
その他	27,483	38,043
貸倒引当金	△39	△1,517
流動資産合計	1,033,573	1,211,391
固定資産		
有形固定資産	34,201	35,822
無形固定資産	17,605	18,271
投資その他の資産		
敷金及び保証金	211,978	202,455
その他	27,204	24,780
投資その他の資産合計	239,183	227,236
固定資産合計	290,990	281,330
資産合計	1,324,563	1,492,722
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,611	429,226
1年内返済予定の長期借入金	16,008	—
未払金及び未払費用	151,468	155,774
未払法人税等	1,914	6,657
賞与引当金	—	33,291
本社移転損失引当金	27,038	31,088
その他	41,483	30,201
流動負債合計	479,524	686,240
固定負債		
長期借入金	62,658	—
リース資産減損勘定	28,371	35,627
固定負債合計	91,029	35,627
負債合計	570,553	721,868

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,275	771,275
資本剰余金	401,738	401,738
利益剰余金	△374,315	△356,743
自己株式	△45,415	△45,415
株主資本合計	753,282	770,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	728	—
評価・換算差額等合計	728	—
純資産合計	754,010	770,854
負債純資産合計	1,324,563	1,492,722

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,106,590	871,423
売上原価	942,139	738,127
売上総利益	164,451	133,296
販売費及び一般管理費	245,621	148,364
営業損失(△)	△81,169	△15,068
営業外収益		
受取配当金	266	96
受取保険金	632	120
雑収入	66	0
営業外収益合計	964	217
営業外費用		
支払利息	727	147
支払手数料	444	120
過年度消費税等	—	423
雑損失	818	85
営業外費用合計	1,990	776
経常損失(△)	△82,195	△15,627
特別利益		
貸倒引当金戻入額	780	1,478
特別利益合計	780	1,478
特別損失		
本社移転損失引当金繰入額	—	2,850
特別損失合計	—	2,850
税引前四半期純損失(△)	△81,414	△16,999
法人税、住民税及び事業税	945	572
法人税等合計	945	572
四半期純損失(△)	△82,359	△17,571

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△81,414	△16,999
減価償却費	2,117	2,687
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△10,291	—
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	—	△4,049
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△780	△1,478
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,671	△33,291
受取配当金	△266	△96
支払利息	727	147
売上債権の増減額(△は増加)	382,487	183,417
たな卸資産の増減額(△は増加)	△45,426	7,568
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,818	11,862
仕入債務の増減額(△は減少)	△142,547	△187,615
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△5,503	△1,978
小計	87,248	△39,826
利息及び配当金の受取額	266	96
利息の支払額	△620	△1,961
法人税等の支払額	△2,901	△3,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,992	△44,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△1,066	△400
投資有価証券の取得による支出	△304	△320
敷金及び保証金の差入による支出	—	△10,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,370	△11,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△25,002	—
長期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	△25,000	△1,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,002	78,666
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,620	22,708
現金及び現金同等物の期首残高	525,105	379,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	557,726	402,159

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。